

第3回・第5期第3回宝塚市協働のまちづくり促進委員会

協働のマニュアル検討部会 議事録

開催日時	令和5年（2023年）5月31日（水）18：30～19：50
開催場所	宝塚市役所 第二庁舎 会議室A・B
次 第	1 開会 2 議事 （1）「宝塚市協働のまちづくり推進会議」設置にかかる検討状況について （2）協働のマニュアルの検証について ア 前回までの振り返り イ 次期に引き継ぐこと、期待すること 3 その他 4 閉会
出席委員	久会長、加藤委員、足立委員、中山委員、藤本委員、前菌委員、平原委員、上西委員、檜垣委員、川上委員、喜多河委員、山本委員、番庄委員
開催形態	公開（傍聴人0名）

1 開会

事務局から、本日の出席者は13名であり、宝塚市協働のまちづくり促進委員会規則第5条第2項に規定する過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していること、及び傍聴希望者はないことを報告した。

2 今年度の事務局体制

事務局から、今年度の職員体制について説明を行った。

3 議事

（1）「宝塚市協働のまちづくり推進会議」設置にかかる検討状況について

事務局より、配布資料に基づき説明を行った。委員からの意見の内容は以下のとおり。

ア 確かに窓口は市民協働推進課がしているが、市民協働推進課は協働に関連する部署のため、すでに協働の意識が高い。それ以外の部署は、まだまだ低いと感じている。その中で、「市職員」の委員が抜けるということは、協働の意識が後退するのではないか。各部局で「協働」の話をしていたら「それは市民交流部での話であって…」という市の職員のマイナス発言もちらほら出てくる。そういった現状も踏まえたうえで、今後、市職員が会議に入らない中で、どうカバーしていくかということには注意が必要である。

イ (会長) 今期までは産業文化部と社会教育部から2名が会議に入っていた。市民交流部は市民との協働を促進するための部署として会議の中心になっているが、次いで協働の仕事が多いのが産業文化部ではないかということで入っていた。社会教育部は市民と一緒に事業をしている点や、協働を進めていくには生涯学習の機会を通じて協働の意識を高めるという意味で入っていた。会議として、次期から2つの部との縁は切れるが、関係性はこれまで通り進めていきたいと思っている。協働は市民交流部だけの仕事ではない。全ての部署が協働を担っているはずだから、その意識を全ての部署・全ての職員に持っていただきたいと願っている。

(2) 協働のマニュアルの検証について

事務局より、配布資料に基づき前回までの振り返りを行った後、次期に引き継ぐこと、期待することについて意見交換を行った。内容は以下のとおり。

ア まちづくり協議会の会長になって1年間とても忙しかった。正直言って、マニュアルは一切使わない。まちづくりは、マーケティングとコンサルティングの発想でしないと問題を解決出来ない。地域には、市から見てもわからない問題が山積している。その問題を解決するには、シーズとニーズとプロブレムである。この3つを探さないとまちは成り立たなくなる。マニュアルより大切なのは現実を知ること。スピード感が大切である。住民の情報量がものすごく増えてきているので、そこから様々なニーズが飛んでくる。時代に即したまちづくりをするには、マニュアルを作ることを第一に考えるよりも、あくまでもマニュアルは手法であり、現実的な解決方法をこれから考えていかないといけない。もう一つ、市から暗黙の要請が非常に多く、それに対する仕事量がものすごく増えている。例えば、進捗管理や紙で市民協働推進課を通す対話の仕組みなど。当まちづくり協議会は、直接各部署と調整している。まちづくりの本質は、スピードと本質的な議論が出来る関係部署との対話。マーケット(地域)が変化していることを頭に入れて次の会議のやり方を検討してほしい。当まちづくり協議会は児童数の増加が著しくパンクしている。現場を見て議論をしてほしい。

イ (会長) シーズ・ニーズ・プロブレムの掘り起こし方がマニュアルになる。過去に、校区の区切り方の見直しの検討会に入っていた。マンションを作るときに間取りなどで購入者をコントロールすることが出来る。都市計画側が調整しないとイケない問題で、教育委員会は尻拭いをさせられているとも言える。1つの地域の課題を複数の部署が共有することで、どの部署がどう動いたかが見えてくる。それをマニュアルに書き込めるのではないか。

ウ まちづくりがまちづくり協議会主体であるとすれば、関わり始めた6年前と今では忙しさが全く違う。事務的な作業が非常に増えている。事務作業を出来る人材が育たないまま、事務作業が出来る人に負担が押し寄せており、結果として後継者がいなくなっている。まちづくり協議会を今後も主体とするのであれば、各ま

ちづくり協議会の状況を丁寧に把握して欲しい。マニュアル自体は、非常に常識的な作りになっているため、見なくても十分マニュアルに添えている。今後は、今抱える課題をどう解決するのかという視点でアプローチを考えてもいいのではないかと。

- エ (会長) 現場の状況をしっかり認識しながら、理念としてのマニュアルを作成していくことが1つの流れとして見えてきた。
- オ この会議に参加して、協働にはいろんな形があることを学んだ。協働には大きく分けて、NPO法人などの市民発案型と、自治会や子ども会などの半ば強制的に組み込まれて行う行政提案型のものがある。また、一つの事業の中でも、無償で地域主体のボランティアで行っている場合もあるし、有償でNPO法人等が主体で行っている場合もある。こういった場合に、無償側が有償側に対して「私たちは無償で行っているのだからあなたたちも無償で行うべき」と発言をすることは、有償側の足を引っ張ることになるし、反対に、有償側が労力や時間をかけて行っている無償側に対して、「嫌ならやめればよい」というような発言をすることは非常に無礼となる。そういったことをこの会議で学んだため、次期会議体においても、自分がしたことがない形の協働に携わっている人に対して、お互いにリスペクトし合える会議になってほしい。今後、事例集を作るのであれば、前回の事例集は、ほとんどが市民発案型だったので、行政提案型の事例ももう少し取り入れてほしい。
- カ (会長) 基本的な姿勢について提案いただいた。改めてマニュアルを見ると、そのあたりの姿勢について十分に書き込めていないように思う。同じ団体の中で、有償で働いている人と無償で働いている人が軋轢を生んでしまう構造と似ている。有償の人に対して無償の人がかなり高圧的な態度をとることがある。有償・無償の問題を具体的に事例集の中で書くか、あるいは、一般論的にそれぞれ多様なやり方や背景があり異なるということ認識しながら活動していく(自分の物差しで他人を測らない)姿勢を書くか。大阪市は、放課後子ども教室を全て委託事業として行っている。そのため、まちづくり協議会が活動しようとNPO法人が活動しようと同じくらいの額の委託料を受けている。委託先を決める際に、市全体を1つの業者に委託するのではなく、小学校単位で委託するように意見した。結果、いくつかのまちづくり協議会が数千万円規模で委託を受けている。鶴見区のあるまちづくり協議会は、自分の小学校区だけでなく4校区程で委託を受けているため、毎年収入が1億円を超えている。つまり、市が積極的に委託事業としてそれなりの額で、まちづくり協議会などがとれるように出すことで経済的自立が進んでいく。ただし、大阪市は委託先の決定をプロポーザル方式で行っているため、まちづくり協議会が手を挙げてもとれないことはある。このように、市の動き次第で、まちづくり協議会が一定の収入を上げることがある。こういったことを事例集で取り上げるとわかりやすい事例集になるのではないかと。市民団体も複数の委託事業がとれるような力をつけることで協働のパートナーとして関

係性を築いていける。それを後押しするのが認定NPO法人宝塚NPOセンターである。そういった関係がまわるようにするには、どうすれば良いかを次期委員で議論を重ねてもらい、具体的なものを事例集に載せながらマニュアルにも反映することが出来るのではないかと思う。

- キ 次の協働のマニュアルの検証の時に考えていただきたいことがある。以前の事例集を見ていると1対1の事例が多いが、最近では3団体、4団体と複数の団体が集まって何かを作りあげる協働の姿があらこちらで出来ている。協働の活動を見て「私たちも混ぜてください」と後から名乗りを上げる動きが出ている。そういった協働からの波及効果を事例に挙げてほしい。
- ク (会長) 協働には、多様なパターンが出ているのでそこにも留意しながら次期委員には協議をしてもらいたい。
- ケ マニュアルとは、マーケットを攻めるために作ったり、事務作業を平準化するために作ったりする。宝塚市の場合、今、小学校区の人口格差がものすごく大きくなっている。増えるところと減るところがはっきりしている。それぞれのまちづくり協議会の規模が全く違う。そうすると、単一的なマニュアルだと、使えるところと使えないところがある。スタート時点での規模格差あるいは地域の性格を反映しないとマニュアルは生きてこない。これからのマニュアルは、そういう面でもう少しフレキシブルになって、時代に合った形の内容にしていく動きや考え方あるいは書きぶりが必要だと思う。
- コ (会長) マニュアルのレベルの話である。「マニュアル」という1つの言葉を使いながら、一人一人が考えるマニュアルの意味は違う。これを見れば誰でも出来るという所謂、定型業務を進めるためのレベルのマニュアルもあるが、そういうことではないだろうというのが今の提案。最終的には、それぞれの現場や状況に合わせて展開するが、一定の考え方や手続きをとるという意味でのレベルでのマニュアルというのは出来ると思う。新庁舎設計の事業者選定に携わったが、景観マニュアルの捉え方が、建築職の職員と土木職の職員で全然違う。土木職のマニュアルは、1つ1つ丁寧に書いて誰でも出来るようにしている。景観のマニュアル(建築職)は、現場ごとの状況に合わせて決めてくださいといったざっくりしたレベルのマニュアルになっている。何をマニュアルと思っているかの内容のレベルが全然違う。次期の会議でも、最初の段階でマニュアルの内容・レベルを決めておいた方がよい。
- サ (会長) 法律や条例は、第1条が目的で第2条が理念を書いている。目的と理念についてきちんと説明出来るか。目的や理念もそれぞれ思っているものが異なる。上手く共有する必要がある。マニュアルと指針も同じ。
- シ 全ての市民や市職員がマニュアルを理解しておかなければならない。現状、今一番困っているのは担い手不足の問題。地域にある様々な問題に関心がない人は、関心がないというよりむしろ自分たちの仕事ではないと思っている人が多い。そういった中で、マニュアルを見直して、市民あるいは市職員が一人一人手に取っ

てどこまで活用出来るか。多くの人が活用出来るマニュアルにしなければならない。ある程度今のマニュアルは上手く出来ているのではないか。

- ス (会長) 担い手問題について、現場を取材していて、若い世代のやる気を削いで去って行かれてしまう禁句の言葉がある。それをマニュアルにしたら役に立つのでは。いくつか紹介すると、「こういうことをやりたいです」と若い世代が言った時に、「いやそれも自治会・まちづくり協議会でやってるよ」、「自分の話をする前にこっちのことを手伝ってよ」と言うと、若い世代は「もういいです」となる。そうすると、せつかく現れようとしている担い手を失うことになる。直接言わずとも、雰囲気として出してしまうのも同じ。そういった禁句集や対応をマニュアル化すれば、担い手をどうやって育てるかというマニュアルが出来上がる。協働のマニュアルではないが、こういったマニュアルも作ることが出来る。
- セ (会長) 都市経営会議で、事例集はどのように使われているという話になったか。
- ソ (事務局) そこまでの話は出来ていない。恐らく、色々なところに行って説明をする時に宝塚市の協働の良い事例として参考にしていただいていると思う。
- タ (会長) 前々回の会議で、マニュアルがどのように使われているのかアンケートをとれたらという話があったかと思うがそれにつながる。具体的にどういう場面でマニュアル等が使われているのかがわかれば、それに対応したよりわかりやすいものになる。次期の会議では、現場の声を上手く拾って、使っている人のニーズに合わせながら作ってほしい。

3 その他

- (1) ア 委員より、所属するまちづくり協議会のイベントについて告知があった。コロナが広がらなければ、7月22日(土)に夏祭りを実施予定。(予備日7月23日(日))。また、7月28日(金)の夜に、ふれあいビアガーデンを行う予定。ビアサーバーをまちづくり協議会で購入した。今回、初披露するのでぜひ来てほしい。
 - イ 夏祭りにおける飲食提供の考え方について、委員同士で情報交換を行った。
 - ウ (会長) 他の地域の状況がわかると参考になる。他地域の行事に見に行っていたくと新たな学びになるのでぜひ見に行ってみてほしい。
- (2) 社会福祉協議会より6月1日から実施予定のクールシェアスポットの取り組みについて周知があった。現在40か所ほどに協力していただいているが、ほとんどが公共施設である。一部、民間企業やコープ、ドラッグストアなどが協力。居場所づくりにつながると考えているとのこと。

4 閉会

以上